

📌 制度の概要

住宅用途部分が1～3層の**新築低層集合住宅**でZEH-M（年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロとなる集合住宅）の定義を満たす建築物を支援する制度です。

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、省エネ設備・システムの普及やプレーヤー拡大による新たな成長を目指し、集合住宅のZEH化を通じて家庭部門排出量削減に寄与します。

🏠 支援内容

☐ ZEH-M補助金

- ☐ Nearly ZEH-M以上を満たす建築物
- ☐ 設計費、設備費・工事費を支援

定額**40万円/戸**

☐ 追加補助対象設備

- ☐ 蓄電システム、EV充電設備等
- ☐ CLT、地中熱ヒートポンプ等

最大**1,500万円/棟**

補助率：**1/3**

👤 対象となる取組

【ZEH-M化支援】

- ☐ 高性能建材や高性能設備等の導入
- ☐ 省エネルギー性能表示に係る設計
- ☐ ZEH-Mの構成要素となる工事

【追加設備支援】

- ☐ 蓄電システム（4kWh以上で優遇措置）
- ☐ EV充電設備・V2H充放電設備
- ☐ CLT、PVTシステム、太陽熱利用等

👥 対象者

- ☐ **個人**または日本国内で事業を営む個人事業主・法人
- ☐ 補助対象建築物の建築主・デベロッパー等
- ☐ **デコ活宣言**または応援団参画が必要

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **ZEH-Mポータル登録**：早期のアカウント登録が重要
- ☐ **適合性の事前確認**：**Nearly ZEH-M以上**の要件確認
- ☐ **立地条件の確認**：災害危険区域等に該当しないこと
- ☐ **申請書類の完備**：不備・不足は原則受理されない

📊 戦略的分析

【市場トレンド分析】

- ☐ **ZEH普及率向上**が政府目標として設定
- ☐ 集合住宅の**省CO2化需要**が急速に拡大
- ☐ エネルギー価格高騰対策として注目度上昇

【技術革新への対応】

- ☐ **蓄電技術**の進歩により効率性向上
- ☐ EV充電インフラとの**連携強化**
- ☐ CLT等**新素材活用**による低炭素化

📈 ZEH普及推移と予算配分



ZEH-M採択実績（2020-2024年）：年々増加傾向
平均採択率：約75%（一般公募）

✂️ 設備別支援額と活用例

設備種別	支援額・条件
蓄電システム	2万円/kWh（上限20万円/戸）
EV充電設備	設備費・工事費の1/3（上限80万円/台）
CLT	10万円/㎡（上限1,500万円/棟）
PVTシステム	液体式65～80万円、空気式90万円
地中熱HP	定額90万円/戸

👨‍🔬 専門家活用のススメ

- ☐ **ZEHプランナー連携**：設計段階から専門家と協議
- ☐ **エネルギー計算**：一次エネルギー消費量計算の精度向上
- ☐ **設備選定支援**：最適な省エネ設備の選択アドバイス
- ☐ **申請書作成**：複雑な申請手続きの円滑化

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/27作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	☐ ZEH-Mポータル での電子申請必須 ☐ 建築主情報の正確な記載
設計図書	☐ 一次エネルギー消費量計算書添付 ☐ Nearly ZEH-M以上 の確認
工事請負契約書	☐ 補助対象設備の明記確認 ☐ 工事金額の妥当性検証
デコ活関連書類	☐ デコ活宣言または応援団参画証明 ☐ 申請前の完了が必要

📅 申請スケジュール

🟢 事前準備期間

ZEH-Mポータルアカウント登録必須
デコ活宣言等の事前手続き完了

🟡 一般公募期間

2025年6月16日（月）10:00～12月5日（金）17:00

先着順受付・予算に達した時点で抽選

🟠 申請受理・審査

申請受理日から1週間以内に通知

🟢 交付決定

8月末まで：2026年1月17日まで

9月以降：2026年1月31日まで完了必須

🟢 実績報告

事業完了後30日以内または
完了期限の翌日から30日以内

⚠️ 補足事項

- ☐ 複数年度事業は最長3年度まで可能
- ☐ 土砂災害特別警戒区域等は対象外

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://zehweb.jp/housingcomplex/low/
FAQ	https://zehweb.jp/housingcomplex/low/faq/
お問い合わせ	一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII） 「低層ZEH-M促進事業」 TEL：03-5565-4533 受付時間：平日10:00～12:00、13:00～17:00